

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集: FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◆◆◆ No.0547 ◆◆◆

19/08/21

【 貿易以外でも数多くの問題抱える「中国」 】

「米中関係」が金融の世界においても、波乱要因となっている。もっとも注視されているのは、改めて指摘するまでもなく「貿易ファクター」で、最近になり「為替(金融)」も絡んできていることはご承知のとおり。しかし、米中の問題はそれだけにとどまらない。「台湾」や「南シナ海」など様々なことで小競り合いを繰り返してきたが、さらにここに来て「香港」が新たな火種として浮上してきた感を否めない。実際、18日にはトランプ米大統領が「天安門事件のように中国当局が武力介入すれば、米中貿易協議での取引も難しくなる」と発言、思惑を呼んでいた。今回の当レターでは「貿易・金融」を除く、先で指摘した主要な米中問題 3 つについて、簡単にレポートしてみたい。

<< 香港情勢 >>

逃亡犯条例改正への反対運動に端を発した抗議活動の一環で始まったデモがとどまることをしらない。むしろ、ここに来ては拡大の様相を呈しているほどだ。事実、18日に実施されたデモは、主催者発表で実に170万人が参加したという。

一方、当局も手をこまねているわけではない。沈静化を訴える声明を発表するなど、実際の行動にも動いているが、なかなか効果が挙がっていないのが現状だ。

そうしたなか、トランプ氏から「天安門事件のように中国当局が武力介入すれば、米中貿易協議での取引も難しくなる」とのコメントが聞かれたことに対し、中国サイドは人民日報が「米国などが暴徒を美化している」と反発したことに続き、共産党機関紙、人民日報系の環球時報は社説において、「香港情勢が1989年6月4日の政治事件(天安門事件)の再来となることはない」と指摘し、トランプ氏の懸念を完全否定していた。

ともかく、まだ当面、抗議活動のデモは継続することになるとみられるなか、トランプ氏にクギを刺されたこともあり、中国としても慎重な対応に動かざるを得ない。なんといっても、世界各国からの中国バッシングだけは避けたいことは言うまでもないだろう。果たして、落とすところはどこになるのか、いま少し状況を精査しないとなかなかわからない。現状では、それぐらい状況は混とんとしているといえそうだ。

<< 台湾問題 >>

今月18日、米国サイドは「台湾への新型戦闘機F16Vの売却を承認した」と発表した。ちなみに、F16は最新型の66機で80億ドル相当に上り、米台間の武器売買として最大規模となるという。

それに対して、中国側がスグに反応。「主権と安全に損害を与えるもので断固反対する」などと嚴重抗議に動くとともに、同国外務省の耿副報道局長が記者会見で、「ただちに武器売却計画を取り消すよう促す」と発言していた。いつもながらの素早いレスポンスと言えよう。

そうした状況下、金融市場においてももっとも関心を寄せているものが来年1月に実施される予定の「台湾総統選挙」。2大政党で成り立っている台湾において、先日その両党候補が決定した。再選を目指す民主進歩党の蔡英文総統と、野党・中国国民党の候補は韓国瑜(かん・こくゆ)高雄市長になる。

中国との関係をごく簡単にいえば、距離を置く蔡現総統に対し、韓市長は親中派。実際、韓市長は野党候補に決まったのちスグに訪中したことで知られている。中国による選挙介入も取り沙汰されるなか、取り敢えず両氏の支持率は拮抗、予断の許さない状況となっているようだ。国民が如何なる決断を下すのか、日本としても決して対岸の火事ではないのかもしれない。

<< 南シナ海問題 >>

先日16日、ベトナム外務省が、中国の海洋調査船「海洋地質8号」が再びベトナムの排他的経済水域(EEZ)内で活動しているとして、中国側に退去を要求したことを明らかにした。

今月1日、中国の王外相がベトナムを訪問し、ミン副首相兼外相と会談。そのなかで、領有権を争う南シナ海問題について、王氏は「対話を通じて適切に処理し、海上問題が両国の関係発展を妨げないように努力すべきだ」と発言、それに対し、ミン氏は「両国の首脳が南シナ海問題で共通認識に達し、健全な関係発展が進むように望む」と応じたとされていた。

